

下水道事業会計

4 瀬 監 第 2 5 号
令和 4 年 8 月 9 日

瀬戸市長 伊藤保徳 殿

瀬戸市監査委員 鈴木洋子

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 朝井賢次

令和 3 年度瀬戸市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度瀬戸市下水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 31 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

目 次

第1	審 査 の 対 象	9 1
第2	審 査 の 期 間	9 1
第3	審 査 の た め 提 出 さ れ た 関 係 書 類	9 1
第4	審 査 の 実 施 内 容	9 1
第5	審 査 の 結 果	9 1
第6	決 算 の 概 要	9 2
1	業 務 実 績	9 2
2	予 算 の 執 行 状 況	9 4
3	経 営 成 績	1 0 3
4	未 処 分 利 益 剰 余 金	1 0 6
5	財 政 状 態	1 0 7
む	す び	1 1 2
資	料 (経 営 分 析 の 算 式 表)	1 1 4

令和3年度瀬戸市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 瀬戸市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月6日から 令和4年7月27日まで

第3 審査のため提出された関係書類

- 1 決 算 報 告 書
- 2 損 益 計 算 書
- 3 剰 余 金 計 算 書
- 4 剰余金処分計算書（案）
- 5 貸 借 対 照 表
- 6 キャッシュ・フロー計算書
- 7 会 計 明 細 書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 資本的収支明細書
 - (3) 固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 事 業 報 告 書

第4 審査の実施内容

令和3年度下水道事業決算について、令和4年6月6日付け4瀬下第281号により市長から提出された決算書類が、地方公営企業の経営の基本原則に照らし当該事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、関係職員による説明を聴取して、審査を行った。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

第5 審査の結果

審査に付された令和3年度の決算書類は、それぞれ関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であると認められた。しかしながら、下水道使用料の誤徴収が判明し、誤徴収額及び還付加算金等の支出が発生した。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績等について審査した概要及び所見は、次のとおりである。

第6 決算の概要

1 業務実績

業務計画（業務の予定量）と実績の比較

区 分	業務の予定量	業務実績	増・減	比 率
年間総処理水量	m ³ 8,328,600	m ³ 8,259,099	m ³ △69,501	% △0.8
年間接続戸数	戸 31,200	戸 32,317	戸 1,117	% 3.6

年間総処理量の業務実績は825万9,099 m³となり、予算に定める「業務の予定量」を6万9,501 m³ (0.8%) 下回っている。年間接続戸数は3万2,317戸で、予定量を1,117戸 (3.6%) 上回っている。

業務実績の比較

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増・減	比率%
行政区域内年度末人口	人	128,470	129,096	△626	△0.5
供用開始区域内人口	人	86,974	85,056	1,918	2.3
普及率	%	67.7	65.9	1.8	—
水洗化人口	人	74,991	73,983	1,008	1.4
水洗化率	%	86.2	87.0	△0.8	—
総処理水量	m ³	8,259,099	7,980,793	278,306	3.5
有収水量	m ³	7,668,219	7,621,400	46,819	0.6
有収率	%	92.8	95.5	△2.7	—

業務実績を前年度と比較すると、供用開始区域内人口（86,974人）が1,918人

(2.3%) 増加しており、行政区域内年度末人口 (128,470 人) に対する普及率は 67.7% で、1.8 ポイント上昇している。

水洗化人口は 7 万 4,991 人で、1,008 人 (1.4%) の増加となっており、供用開始区域内人口に対する水洗化率は 86.2% で、0.8 ポイント低下している。

総処理水量は 825 万 9,099 m³ で、27 万 8,306 m³ (3.5%) の増加となっており、有収水量は 766 万 8,219 m³ で、4 万 6,819 m³ (0.6%) の増加となっている。年間有収率については 92.8% と 2.7 ポイント低下している。

今後も、水洗化率が上昇するよう尽力されたい。

施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度
施設利用率	53.9	51.8	52.6	52.3	67.3
対前年度増減	2.1	△0.8	0.3	△15.0	19.4
負 荷 率	74.3	67.3	61.4	62.2	67.4
対前年度増減	7.0	5.9	△0.8	△5.2	△9.8
最大稼働率	72.5	76.9	85.8	84.0	99.9
対前年度増減	△4.4	△8.9	1.8	△15.9	37.8

注：算式は、巻末資料参照

【施設利用率】

この率は、施設が効率的に運用されているかどうかをみるものである。

【負 荷 率】

この率が 100% に近いほど体質が良いとされているが、季節的な処理水需要の差による経営外の条件で変動する数値ともいわれている。

【最大稼働率】

この率は、100% に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すものである。

施設の利用状況について、前年度に比べ施設利用率は 2.1 ポイントの上昇、負荷率は 7.0 ポイントの上昇、最大稼働率は 4.4 ポイントの低下となっており、目立った変動はないが、施設の効率的な運用を期待するものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	予算対比	収入率
1 下水道 事業収益	1 営業収益	928,150,000	865,110,291	△63,039,709	93.2
	2 営業外収益	1,741,659,000	1,725,302,297	△16,356,703	99.1
	3 特別利益	3,000	0	△3,000	0.0
合 計		2,669,812,000	2,590,412,588	△79,399,412	97.0

支 出（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	不用額	執行率
1 下水道 事業費用	1 営業費用	2,420,421,000	2,379,581,070	40,839,930	98.3
	2 営業外費用	129,125,000	128,503,071	621,929	99.5
	3 特別損失	56,619,000	56,615,167	3,833	100.0
	4 予 備 費	7,000,000	0	7,000,000	0.0
合 計		2,613,165,000	2,564,699,308	48,465,692	98.1

収益的収入の決算額は25億9,041万2,588円で、前年度に比べ5,186万3,585円（2.0％）の減少となり、予算額に対する収入率は97.0％となっている。

一方、収益的支出の決算額は25億6,469万9,308円で、前年度に比べ849万7,411円（0.3％）の増加となり、予算額に対する執行率は98.1％である。

ア 収 入

収益的収入の消費税を除いた決算額は、次表にあるように25億2,075万4,094円で、前年度に比べ3,251万2,586円（1.3％）の減少となっている。

その主な内容として、1項・営業収益は1目・下水道使用料が6億9,250万4,340円となっている。また、3目・その他の営業収益16万円は、指定工事店指定手数料が収納されている。

2項・営業外収益は17億2,489万4,237円となり、うち3目・長期前受金戻入12億4,501万1,244円は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、当年度の減価償却見合い分を収益化したものであり、4目・雑収益936万5,993円では、下水道使用料の誤徴収に伴う還付加算金等の水道事業負担分等としてその他雑収益（9,178,693円）及び延滞金（187,300円）が収納されている。

収益的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	比 率
1 営業収益	795,859,857	930,695,878	△134,836,021	△14.5
1 下水道使用料	692,504,340	687,332,217	5,172,123	0.8
2 他会計負担金	103,195,517	242,543,661	△139,348,144	△57.5
3 その他の営業収益	160,000	820,000	△660,000	△80.5
2 営業外収益	1,724,894,237	1,622,229,136	102,665,101	6.3
1 受取利息	0	0	0	—
2 他会計補助金	470,517,000	377,979,000	92,538,000	24.5
3 長期前受金戻入	1,245,011,244	1,242,816,360	2,194,884	0.2
4 雑収益	9,365,993	1,433,776	7,932,217	553.2
3 特別利益	0	341,666	△341,666	皆減
1 固定資産売却益	0	0	0	—
2 過年度損益修正益	0	0	0	—
3 その他特別利益	0	341,666	△341,666	皆減
合 計	2,520,754,094	2,553,266,680	△32,512,586	△1.3

下水道使用料の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					3 年 度	2 年 度
現 年 度 分	761,754,774	627,174,190	0	134,580,584	82.3	82.1
過 年 度 分	143,433,249	136,919,730	1,205,909	5,307,610	95.5	93.6
合 計	905,188,023	764,093,920	1,205,909	139,888,194	84.4	83.8

下水道事業は、水道事業の企業出納員に下水道使用料の徴収事務を委任している。

下水道使用料の収入率（対調定）は84.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

現年度分と過年度分の区分で見ると、現年度分は82.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、過年度分は95.5%と前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

また、不納欠損額は120万5,909円で、前年度に比べ42万7,061円（54.8%）の増加で消滅時効分である。

引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものである。

未収金（139,888,194円）は、前年度に比べ354万5,055円（2.5%）減少している。

今後とも、収入率（対調定）の一層の向上に努められるよう要望する。

イ 支 出

収益的支出の消費税を除いた決算額は、次表にあるように25億2,030万3,763円で、前年度に比べ1,088万8,814円（0.4%）の増加となっている。

1項・営業費用は23億3,015万7,651円で、前年度に比べ2,668万8,078円（1.1%）の減少となっている。その主な内容として、構築物を始め機械及び装置等の減価償却費の当年度額（1,732,715,307円）、委託料（298,820,857円）で浄化センター運転管理業務委託料、下水道汚泥処理業務委託料及び下水道管渠清掃業務委託料等が、職員給与費（94,072,314円）で給料・手当・賞与引当金等が、修繕費（66,381,305円）で送風機設備点検整備工事（西部）、機械濃縮機分解整備工事（西部）、マンホール蓋改良修繕、計装設備点検整備（西部）及び中央監視設備点検整備等が、動力費（65,000,013円）で施設に係る電気代が支出されてい

る。

2項・営業外費用1億3,453万7,294円は、1目・支払利息(128,374,934円)で企業債の償還利息が支出され、3目・雑支出(6,162,360円)で消費税額計算上算出された控除不可能額(6,018,305円)及び過年度還付金(117,504円)等が支出されている。

3項・特別損失5,560万8,818円では、下水道使用料の誤徴収に伴う誤徴収額及び還付加算金等(55,608,818円)が計上されている。

収益的支出の比較(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目 (項・目)	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	比 率
1 営業費用	2,330,157,651	2,356,845,729	△26,688,078	△1.1
1 管渠管理費	72,157,660	70,155,806	2,001,854	2.9
2 処理場管理費	422,709,040	446,509,083	△23,800,043	△5.3
3 総 係 費	101,193,057	114,861,861	△13,668,804	△11.9
4 減価償却費	1,732,715,307	1,714,285,850	18,429,457	1.1
5 資産減耗費	1,382,587	11,033,129	△9,650,542	△87.5
2 営業外費用	134,537,294	143,131,121	△8,593,827	△6.0
1 支 払 利 息	128,374,934	136,190,146	△7,815,212	△5.7
3 雑 支 出	6,162,360	6,940,975	△778,615	△11.2
3 特別損失	55,608,818	9,438,099	46,170,719	489.2
1 固定資産売却損	0	0	0	—
2 過年度損益修正損	0	0	0	—
3 その他特別損失	55,608,818	9,438,099	46,170,719	489.2
4 予 備 費	0	0	0	—
1 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,520,303,763	2,509,414,949	10,888,814	0.4

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	予算対比	収入率
1 企 業 債	373,600,000	276,800,000	△96,800,000	74.1
2 他 会 計 出 資 金	113,320,000	113,320,000	0	100.0
3 他 会 計 補 助 金	73,469,000	158,516,230	85,047,230	215.8
4 補 助 金	293,175,000	252,675,000	△40,500,000	86.2
5 負 担 金 等	112,035,000	123,337,313	11,302,313	110.1
6 その他資本的収入	1,000	2,576,170	2,575,170	257,617.0
合 計	965,600,000	927,224,713	△38,375,287	96.0

支 出 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	877,611,000	744,682,465	81,312,000	51,616,535	84.9
2 企業債償還金	636,409,000	636,408,282	0	718	100.0
3 その他資本的支出	100,000	0	0	100,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,515,120,000	1,381,090,747	81,312,000	52,717,253	91.2

注：執行率には、翌年度繰越額を含まない。

資本的収入の決算額は 9 億 2,722 万 4,713 円で、予算額に対する収入率は 96.0%と前年度に比べ 2.9 ポイント低下し、資本的支出の決算額は 13 億 8,109 万 747 円で、予算額に対する執行率は 91.2%と前年度に比べ 6.2 ポイント低下している。

翌年度繰越額 8,131 万 2,000 円は、部品の納期遅延に伴う水野浄化センター電

源装置更新工事の遅延による建設改良費の繰越額であり、この繰越については、地方公営企業法第26条第3項の規定に従い令和4年6月6日提出4年報告第8号として市議会令和4年6月定例会に報告されている。

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対し不足する額4億5,386万6,034円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額(25,236,398円)、過年度分損益勘定留保資金(25,734,582円)及び当年度分損益勘定留保資金(402,895,054円)で補填されている。

ア 収 入

資本的収入の消費税を除いた決算額についてみると、次表の4項・補助金2億5,267万5,000円は、国庫補助金である。6項・その他資本的収入257万6,170円は、計画区域外の受益者負担金に相当する建設分担金である。

資本的収入の比較（消費税を含まない。）

(単位：円・%)

科 目 (項・目)	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	比 率
1 企 業 債	276,800,000	457,000,000	△180,200,000	△39.4
2 他会計出資金	113,320,000	64,845,000	48,475,000	74.8
3 他会計補助金	158,516,230	178,745,686	△20,229,456	△11.3
4 補 助 金	252,675,000	268,503,000	△15,828,000	△5.9
5 負 担 金 等	123,337,313	134,865,653	△11,528,340	△8.5
1 受益者負担金	100,140,060	110,078,000	△9,937,940	△9.0
2 他会計負担金	23,197,253	24,787,653	△1,590,400	△6.4
6 その他資本的収入	2,576,170	1,052,520	1,523,650	144.8
合 計	927,224,713	1,105,011,859	△177,787,146	△16.1

受益者負担金の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					3年度	2年度
現年度分	100,140,060	96,012,300	0	4,127,760	95.9	95.9
過年度分	10,318,390	2,947,520	1,456,060	5,914,810	28.6	21.4
合 計	110,458,450	98,959,820	1,456,060	10,042,570	89.6	89.4

受益者負担金の収入率（対調定）は89.6％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

現年度分と過年度分の区分で見ると、現年度分は95.9％で、前年度と同率、過年度分は28.6％と前年度に比べ7.2ポイント上昇している。

また、不納欠損額は145万6,060円で、前年度に比べ106万5,050円（42.2％）の減少で消滅時効分である。

引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものである。

未収金（10,042,570円）は、前年度に比べ27万5,820円（2.7％）減少している。

今後とも、収入率（対調定）の一層の向上に努められるよう要望する。

イ 支 出

資本的支出の消費税を除いた決算額についてみると、次表の1項・建設改良費6億8,087万8,721円は、前年度に比べ2億3,678万3,953円（25.8％）減少している。これは、主に翌年度繰越事業があるためである。建設改良費の内容は、管路建設費（578,710,902円）として、工事請負費（277,559,000円）で上松山町地区污水管渠工事及び瀬戸川右岸污水1号幹線工事等が施工され、路面復旧費（194,439,000円）で西松山町地区舗装復旧工事等が、委託料（63,380,000円）で管渠調査業務、今林町地区管渠実施設計業務及び上松山町地区管渠修正設計業務等の委託料が、補償費（15,220,700円）で下水道管布設工事に伴う水道管の支障移転の補償が、職員給与費（28,112,202円）で給料、手当、賞与引当金及び法定福利費が支出されている。

また、処理場建設改良費（102,167,819円）として、委託料（94,481,819円）で西部浄化センター水処理施設実施設計業務及び下水道施設耐水化計画策定業務等の委託料が、工事請負費（7,686,000円）で水野浄化センター2系PAC注

入設備用タンク更新工事及び水野浄化センター1系最初沈殿池汚泥引抜弁更新工事等が支出されている。

管路改良費及び固定資産購入費は、当年度の支出はなかった。

2項・企業債償還金6億3,640万8,282円は、企業債の元金償還金である。

なお、3項・その他資本的支出及び4項・予備費は、当年度の支出はなかった。

資本的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	比 率
1 建設改良費	680,878,721	917,662,674	△236,783,953	△25.8
1 管路建設費	578,710,902	849,675,885	△270,964,983	△31.9
2 管路改良費	0	3,800,000	△3,800,000	皆減
3 処理場建設改良費	102,167,819	63,951,289	38,216,530	59.8
4 固定資産購入費	0	235,500	△235,500	皆減
2 企業債償還金	636,408,282	609,341,806	27,066,476	4.4
3 その他資本的支出	0	0	0	—
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,317,287,003	1,527,004,480	△209,717,477	△13.7

○ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の収支の状況は次のとおりである。

仮受消費税及び地方消費税の額（収入に係る分）	69,250,434 円
仮払消費税及び地方消費税の額（支出に係る分）	△113,227,163 円
一括比例配分方式による控除不可能額	277,729 円
特定収入に係る控除不可能額	44,307,922 円
過年度の還付等に係る税額	△1,016,982 円
貸倒れに係る税額	△89,326 円
税額の計算上生じた端数の額	△33 円
差引納税額	△497,419 円

下水道使用料等の収入に伴う仮受消費税及び地方消費税の額は6,925万434円（全額収益的収入分）、工事請負費等の支出に伴う仮払消費税及び地方消費税の額は1億1,322万7,163円（収益的支出49,423,419円、資本的支出63,803,744円）、消費税額計算の一括比例配分方式により算出された控除不可能額は27万7,729円となっている。

また、当年度は特定収入割合が5%を超えたことから、特定収入に係る控除不可能額4,430万7,922円が算出されている。

さらに、過年度還付等に係る税額101万6,982円、貸倒れに係る税額8万9,326円及び税額計算上生じた端数の額33円が税額控除に算入され、その結果、当年度の消費税及び地方消費税の額は、△49万7,419円（消費税△394,516円、地方消費税△102,903円）となっている。

なお、還付となる消費税額（497,419円）は、収益的収支の営業外収益に計上されている。一括比例配分方式に係る控除不可能額27万7,729円及び収益的収入の特定収入に係る控除不可能額574万576円は雑支出に計上され、過年度の還付等に係る税額101万6,982円の内、1万633円が雑支出から、100万6,349円が特別損失から減額されている。資本的収入の特定収入に係る控除不可能額3,856万7,346円は、長期前受金戻入の額から減額されている。また、貸倒れに係る税額8万9,326円及び税額計算上生じた端数の額33円は雑収益に計上されている。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況については、次表にあるように総収益が 25 億 2,075 万 4,094 円で、前年度に比べ 3,251 万 2,586 円の減少となり、総費用は 25 億 2,030 万 3,763 円で、前年度に比べ 1,088 万 8,814 円増加している。

その結果、当年度の純利益は 45 万 331 円で、前年度に比べ 4,340 万 1,400 円 (99.0%) 減少している。

決算額（総収益・総費用）年度別の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

年 度	総 収 益		総 費 用		年度別純損益
	決 算 額	前年度比率	決 算 額	前年度比率	
令和3年度	2,520,754,094	98.7	2,520,303,763	100.4	450,331
令和2年度	2,553,266,680	—	2,509,414,949	—	43,851,731
令和元年度	—	—	—	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—
平成29年度	—	—	—	—	—

次に、有収水量 1 m³当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）の状況については、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たり収益・費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
使用料単価	90.31	90.18	—	—	—
汚水処理原価	143.48	148.24	—	—	—
差 額	△53.17	△58.06	—	—	—

使用料単価は前年度に比べ 0.13 円 (0.1%) 高い 90.31 円となり、汚水処理原価は前年度に比べ 4.76 円 (3.2%) 低い 143.48 円となった。その差額は△53.17 円である。

使途別 1 m³当たり費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	令和3年度		令和2年度		
	金 額	費 用 (汚水処理原価)	金 額	費 用 (汚水処理原価)	
管 渠 費	62,140,716	8.10	57,470,024	7.54	
ポ ン プ 場 費	0	0.00	0	0.00	
処 理 場 費	369,930,490	48.24	394,343,883	51.74	
そ の 他	106,467,656	13.88	117,400,861	15.40	
資 本 費	561,718,625	73.25	560,551,185	73.55	
小 計	1,100,257,487	143.48	1,129,765,953	148.24	
公費負担分	管 渠 費	10,016,944	—	12,685,782	—
	ポンプ場費	0	—	0	—
	処 理 場 費	52,778,550	—	52,165,200	—
	そ の 他	889,514	—	4,406,741	—
	資 本 費	55,741,206	—	58,136,814	—
長期前受金戻入相当分	1,245,011,244	—	1,242,816,360	—	
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	
特 別 損 失	55,608,818	—	9,438,099	—	
小 計	1,420,046,276	—	1,379,648,996	—	
合 計	2,520,303,763	—	2,509,414,949	—	
年 間 総 有 収 水 量	7,668,219 m ³		7,621,400 m ³		

注：費用（汚水処理原価）は、小数点第3位で四捨五入しているため、小計の数値と一致しない場合がある。

汚水処理原価（143.48円）に占めるものは、資本費（73.25円）、処理場費（48.24円）、その他（13.88円）管渠費（8.10円）である。

職員 1 人当たりの生産性

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度
職員 1 人当たりの処理人口	人	6,249	6,726
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	639,018	692,855
職員 1 人当たりの営業収益	円	66,321,655	84,608,716
損 益 勘 定 職 員 数	人	12	11

職員 1 人当たりの処理人口は 6,249 人で、前年度に比べ 477 人 (7.1%) の減少となっており、職員 1 人当たりの有収水量も 63 万 9,018 m³で、前年度に比べ 5 万 3,837 m³ (7.8%) の減少となっている。これは、職員数が 1 名増加したことによるものである。

企 業 債

(単位 : 円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度
借 入 額	276,800,000	457,000,000
償 還 元 金	636,408,282	609,341,806
未 償 還 残 高	10,406,652,885	10,766,261,167

償還元金は 6 億 3,640 万 8,282 円で、前年度に比べ 2,706 万 6,476 円 (4.4%) の増加となっている。

また、新規借入を 2 億 7,680 万円行った結果、未償還残高は 104 億 665 万 2,885 円となっている。

(2) 経営比率

下水道事業の経済性を総合的に判断するための経営比率についてみると、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総資本利益率	0.2	0.1	—	—	—
経営資本営業利益率	△4.2	△3.8	—	—	—
営業費用対営業収益比率	292.8	253.2	—	—	—

【総資本利益率】

総資本利益率は、企業としての収益力を総合的に表すもので、企業に投下された資本と、それによりもたらされた利益との比率であり、1～2%で普通と判断されるもので、当年度は0.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

【経営資本営業利益率】

経営資本営業利益率は、企業の経営活動による経済性を示す比率であり、6～10%で普通と判断されるもので、当年度は△4.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

【営業費用対営業収益比率】

営業費用対営業収益比率は、企業成績を判定するもので、低率となるほど好ましいとされている。当年度は、前年度に比べ39.6ポイント上昇し、292.8%となっている。

より良好な経営状態を目指し、安定的な経営を続けるための取り組みを望むものである。

4 未処分利益剰余金

当年度純利益は45万331円であり、当年度未処分利益剰余金は、この当年度純利益と前年度繰越利益剰余金(43,851,731円)と合わせ4,430万2,062円となっており、これを翌年度に繰り越す剰余金処分案としている。

5 財政状態

(1) 資産

当年度の資産総額は、次表にあるように 365 億 2,102 万 3,198 円で、前年度に比べ 8 億 4,464 万 4,048 円 (2.3%) 減少となっている。

資産の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 資 産	36,159,912,797	37,086,626,039	△926,713,242	△2.5
流 動 資 産	361,110,401	279,041,207	82,069,194	29.4
合 計	36,521,023,198	37,365,667,246	△844,644,048	△2.3

ア 固定資産

固定資産は 361 億 5,991 万 2,797 円で、前年度に比べ 9 億 2,671 万 3,242 円 (2.5%) の減少となっている。

有形固定資産(36,044,549,293円)で主なものは、構築物(29,064,841,737円)、機械及び装置(4,096,909,363円)並びに建物(1,884,150,087円)であり、無形固定資産(188,400円)はソフトウェアである。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金及び未収金で 3 億 6,111 万 401 円となり、前年度に比べ 8,206 万 9,194 円 (29.4%) の増加となっている。

その内容は、現金預金(213,607,846円)及び未収金(147,502,555円)であり、未収金の主なものは、営業未収金(139,888,194円)及び受益者負担金、建設分担金の未収によるその他未収金(10,285,350円)である。なお、貸倒引当金(3,168,408円)が未収金から控除されている。

(2) 負債

負債の総額は、次表にあるように 349 億 4,189 万 7,609 円で、前年度に比べ 9 億 8,432 万 4,174 円 (2.7%) の減少となっている。

負債の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増・減	比率
固 定 負 債	9,763,683,966	10,129,852,885	△366,168,919	△3.6
流 動 負 債	831,479,595	803,783,660	27,695,935	3.4
繰 延 収 益	24,346,734,048	24,992,585,238	△645,851,190	△2.6
合 計	34,941,897,609	35,926,221,783	△984,324,174	△2.7

ア 固定負債

固定負債は 97 億 6,368 万 3,966 円で、その内容は企業債（1年を超えて返済期限が到来する債務に限る。）であり、前年度に比べ 3 億 6,616 万 8,919 円 (3.6%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債は 8 億 3,147 万 9,595 円で、前年度に比べ 2,769 万 5,935 円 (3.4%) の増加となっている。

企業債 (642,968,919 円) は、1年以内に返済期限が到来する債務である。

未払金 (178,125,676 円) は、その他未払金 (132,163,168 円) の工事請負費等の未払いによるもの及び営業未払金 (45,962,508 円) である。

引当金 (9,385,000 円) は、翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担に属する分の賞与等引当金、預り金 (1,000,000 円) は、総括出納取扱金融機関担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 243 億 4,673 万 4,048 円で、前年度に比べ 6 億 4,585 万 1,190 円 (2.6%) の減少となっている。その内容は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として計上したものである。

(3) 資 本

資本の総額は、次表にあるように15億7,912万5,589円で、前年度に比べ1億3,968万126円(9.7%)の増加となっている。

資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増・減	比率
資 本 金	1,506,837,439	1,370,320,186	136,517,253	10.0
剰 余 金	72,288,150	69,125,277	3,162,873	4.6
合 計	1,579,125,589	1,439,445,463	139,680,126	9.7

ア 資 本 金

資本金は15億683万7,439円で、前年度に比べ1億3651万7,253円(10.0%)の増加となっているが、これは、一般会計からの出資金及び負担金を資本金に組み入れたことによるものである。

なお、自己資本金(1,506,837,439円)は、固有資本金(1,280,687,533円)及び繰入資本金(226,149,906円)である。

イ 剰 余 金

剰余金は7,228万8,150円で、前年度に比べ316万2,873円(4.6%)の増加となっている。

資本剰余金(27,986,088円)は、受贈財産評価額である。

また、利益剰余金(44,302,062円)は、当年度未処分利益剰余金である。

(4) 資 金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	533,028,783	565,810,800	△32,782,017
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,538,607	△397,358,842	191,820,235
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,091,029	△62,709,153	△160,381,876
資金増加額(又は減少額)1+2+3	104,399,147	105,742,805	△1,343,658
資金期首残高	109,208,699	3,465,894	105,742,805
資金期末残高	213,607,846	109,208,699	104,399,147

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、当年度純利益、長期前受金戻入額等を計上し、5億3,302万8,783円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入(加入分担金・負担金)、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入、受益者負担金等の受入れによる収入、有形固定資産の取得による支出(建設改良費)等を計上し、△2億553万8,607円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出等を計上し、△2億2,309万1,029円となっている。

なお、当年度の資金は1億439万9,147円の増加となり、資金期首残高1億920万8,699円を加えた資金期末残高は、2億1,360万7,846円となっている。

(5) 財務比率

下水道事業における財政状態の良否を示す財務比率についてみると、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流動比率	43.4	34.7	—	—	—
自己資本構成比率	71.0	70.7	—	—	—
固定資産対長期資本比率	101.4	101.6	—	—	—

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率は、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。

当年度は43.4%で、前年度に比べ8.7ポイント上昇している。流動負債には、建設改良費等に充てられる企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設によって、将来、返還の原資を料金収入等に得ることも考えられるので、一概に流動性が低いので債務返済能力が低いとはいえないが、数値の改善に努められたい。

【自己資本構成比率】

総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

当年度は71.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

【固定資産対長期資本比率】

固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされる固定資産対長期資本比率は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

当年度は101.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

より良好な状態となるよう、いずれの数値も改善に努められたい。

む す び

令和3年度は、地方公営企業法の財務規定等を適用した公営企業会計に移行して2年目である。引き続き、経営状況や資産状況の明確化を図り、事業運営の効率化や健全化への取り組みを進めていくことと認識している。

令和3年度は、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、管路施設や処理場施設の効率的な維持修繕を行うとともに、東松山町をはじめ西部処理区において管路建設を行い、汚水処理区域を拡大している。

その結果、汚水管の布設延長は4.1km増加し417.7kmとなっている。

供用開始区域内人口は8万6,974人となり、普及率は67.7%で、1.8ポイントの上昇、水洗化人口は7万4,991人となり、水洗化率は86.2%で、0.8ポイントの低下となっている。接続戸数は3万2,317戸で、前年より994戸の増加となっている。

当年度決算を前年度と比較してみると、総収益は3,251万2,586円(1.3%)減の25億2,075万4,094円、総費用は1,088万8,814円(0.4%)増の25億2,030万3,763円であったことから、当年度の純利益は45万331円となった。これは、一般会計からの補助金を繰り入れた結果であり、それを除くと営業収益は営業費用を大きく下回っている。その主な要因は、汚水処理原価(143円48銭)に対し、使用料単価(90円31銭)が、53円17銭も下回っていることによるものである。

地方公営企業の独立採算制の原則に照らして、一般会計の財源事情に左右されない、健全で安定した経営を望むところである。

資本的支出の工事内容は、上松山町地区汚水管渠工事のほか、同地区及び西松山町地区の舗装復旧、瀬戸川右岸汚水1号幹線工事及び水野浄化センター2系PAC注入設備用タンク更新工事等である。委託料では、西部浄化センター水処理施設実施設計業務や市内各地区の管渠調査業務委託等である。今後も、安定的なサービスの提供のための投資に努められたい。

下水道使用料は原則、水道料金と合わせて水道課が徴収しているが、クーリングタワーの利用者については、下水道課が下水道使用料を算定し、徴収している。このうち1件で、下水道使用料を水道課、下水道課双方で徴収した誤徴収が判明し、下水道課では誤徴収額及び還付加算金等の半分を支出している。今後は、再発防止のため、徴収システムの入力手順の明確化及び厳

密な確認体制を確立するとともに、下水道課と水道課の連携と情報共有を徹底することに努められたい。

下水道事業は、市の公衆衛生の向上や新型コロナウイルス感染症を含む伝染病の予防、河川の水質保全、浸水の防除等、その担っている役割や効果を思慮すれば、市民生活に不可欠な基幹的インフラである。しかしながら、施設の大部分が地下に埋設され、直接目にしないことや、水洗トイレが当たり前のものとなったこと等により、利用者がその存在を意識することは希薄であり、馴染みの薄い事業となっていることも否定できない。

そうしたなか、安定的な事業運営のための不断の経営努力は不可欠であるが、一方でこれまで下水道事業が担ってきた役割や効果、事業運営上の諸課題について、積極的な周知は重要であり、より利用者の理解と協力を求めることに努められたい。

令和3年3月策定の「瀬戸市下水道事業経営戦略」では、「快適な生活環境・水環境の創出」、「効率的・効果的で持続可能な下水道事業」を基本方針に掲げ、汚水処理区域の拡大と、それに伴い能力の過不足が生じないよう西部・水野浄化センターの段階的整備といった具体的な取り組みの状況がうかがえる。今後も、この戦略と事業の進捗状況を図りながら、より一層の経営基盤強化と財政マネジメント向上に努められたい。

人口の減少に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化など、下水道事業を取り巻く経営環境は、一層の厳しさを増すことが予想されるが、安定的かつ持続的に、安全安心なサービスを提供できるよう、経営状況をよりの確に分析し、より効率的で安定的な企業経営に取り組まれることを期待する。

以上

資 料

経 営 分 析 の 算 式 表

項 目	算 式	計 数
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 処 理 能 力}} \times 100$	$\frac{21,681}{40,200} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{21,681}{29,162} \times 100$
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 処 理 能 力}} \times 100$	$\frac{29,162}{40,200} \times 100$
使 用 料 単 価	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{692,504,340}{7,668,219}$
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 用}^*}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,100,257,487}{7,668,219}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{56,059,149}{36,943,345,222} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}^*}{\text{経 営 資 本}^*} \times 100$	$\frac{-1,534,297,794}{36,305,254,066} \times 100$
営 業 費 用 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{2,330,157,651}{795,859,857} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{361,110,401}{831,479,595} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}^*}{\text{総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{25,925,859,637}{36,521,023,198} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{36,159,912,797}{35,645,241,541} \times 100$

項 目 (*)	計 算 方 法
汚 水 処 理 費 用	経常費用 - (受託工事費+材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入-公費負担分
平 均 総 資 本	(期首総資本+期末総資本) ÷ 2
営 業 利 益	営業収益 - 営業費用
経 営 資 本	総 資 本 - 建 設 仮 勘 定 - 投 資
自 己 資 本	自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
総 資 本	資 本 + 負 債

